

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月25日
【事業年度】	第17期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社システムインテグレータ
【英訳名】	System Integrator Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 弘之
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号
【電話番号】	048-707-7061
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号
【電話番号】	048-707-7061
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第13期 平成20年2月	第14期 平成21年2月	第15期 平成22年2月	第16期 平成23年2月	第17期 平成24年2月
売上高 (千円)	2,034,412	2,005,402	1,704,191	1,854,060	2,065,011
経常利益又は経常損失 () (千円)	243,118	13,111	28,722	13,329	288,705
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	135,498	307	19,850	6,363	163,632
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)			-	-	-
資本金 (千円)	358,402	358,402	358,402	358,402	358,402
発行済株式総数 (株)	13,148	13,148	13,148	13,148	13,148
純資産額 (千円)	1,240,707	1,212,088	1,192,238	1,198,601	1,362,234
総資産額 (千円)	1,570,037	1,452,020	1,420,369	1,407,108	1,804,751
1株当たり純資産額 (円)	94,364.71	92,188.06	90,678.29	91,162.30	103,607.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2,200.00 ()	()	- (-)	- (-)	2,500.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (円)	10,376.66	23.35	1,509.76	484.00	12,445.43
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	9,852.28	22.47	-	467.61	12,065.52
自己資本比率 (%)	79.0	83.5	83.9	85.2	75.5
自己資本利益率 (%)	11.4	0.0	1.7	0.5	12.8
株価収益率 (倍)	16.1	2,633.8	-	131.2	6.8
配当性向 (%)	21.2		-	-	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	316,322	121,210	286,580	114,274	299,430
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	289,278	149,318	64,502	63,535	54,890
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,652	28,408	80	715	1
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	610,640	554,124	776,122	826,146	1,070,684
従業員数 (名)	79	96	111	108	100

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第15期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 株価収益率については、第15期は当期純損失であるため記載しておりません。

6 従業員数は就業人員を記載しております。

2【沿革】

年月	概要
平成7年3月	Oracleを中心としたデータベース技術と基幹業務ノウハウに強みを持ったシステムインテグレーション事業及びパッケージソフトウェアの開発販売事業を目的として、埼玉県浦和市に資本金10,000千円で株式会社システムインテグレータを設立
平成8年3月	ECサイト構築パッケージソフトウェア「SI Web Shopping Ver1.0」を発売
平成9年2月	新郵便番号変換パッケージソフトウェア「FAQ里恵の新郵便番号変換ソフト」を発売
平成9年8月	Oracleデータベース用開発支援ツール「SI Object Browser Ver3.0」を発売
平成12年4月	「SI Web Shopping」を直販から代理店販売体制にシフト
平成13年2月	本社を埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目39番16号に移転
平成13年3月	Web教材作成ツール「SI 作って教材 Ver1.0」を発売
平成13年4月	事業内容にコンサルティング事業を追加
平成14年6月	データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER Ver1.0」を発売
平成14年11月	アンケート作成ソフト「SI 作ってアンケート Ver1.0」を発売
平成16年5月	企画段階から参加してコンソーシアム方式で開発した次世代ERP「GRANDIT」を新規リリース
平成17年3月	本社を埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号に移転
平成18年7月	大阪市中央区今橋に大阪支社を設置
平成18年12月	東京証券取引所マザーズに上場
平成19年3月	Web - ERP「GRANDIT」コンソーシアムに参画
平成20年2月	「SI Object Browser 中国語版」、「SI Object Browser ER 中国語版」を中国市場にて発売
平成20年11月	プロジェクト管理システム「SI Object Browser PM Ver1.0」を発売
平成20年12月	Microsoftデータベース用開発支援ツール「SI Object Browser for SQL Server Ver1.0」を発売
平成21年6月	「SI Object Browser PM」を中国市場にて発売
平成21年9月	「SI Web Shopping BtoC 多言語版 Ver1.0」を発売
平成22年4月	「SI Object Browser PM」のクラウド提供を開始
平成22年12月	IBM社データベースDB2対応版開発支援ツール「SI Object Browser for DB2」を発売

3【事業の内容】

(1) 概要

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。次の3つの事業分野、4つの業務区分に分類して記載しております。

事業分野	業務区分	業務内容
パッケージソフトウェア	パッケージソフトウェアの販売・保守	自社で企画から開発、サポート及びマーケティング、販売、保守に至るまで一貫したビジネスを行う <対象市場と製品> ・ソフトウェア開発支援ツール 「SI Object Browser」 ・ECサイト構築パッケージ 「SI Web Shopping」 ・Web-ERP（基幹業務）パッケージ 「GRANDIT」 ・プロジェクト管理パッケージ 「SI Object Browser PM」
	パッケージソフトウェアのカスタマイズ	上記パッケージソフトウェアのカスタマイズ（主に「SI Web Shopping」と「GRANDIT」）
システムインテグレーション	システムインテグレーション	仕様上、パッケージソフトウェアと直接係わりのない受託型ソフトウェア開発
コンサルティング	コンサルティング	ERP、EC、プロジェクト管理に関する業務及びシステム面でのコンサルティング

(2) パッケージソフトウェア

概要

当社のパッケージソフトウェア分野は、ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」という4つの市場・主力製品から構成されております。

当社では、パッケージソフトウェアの企画・開発から販売・保守までを自社にて一貫して行っております。長年にわたって培った「パッケージソフトウェア事業のノウハウ」を当社の強みとしております。さらに、その関連ビジネスとして、パッケージカスタマイズとコンサルティングも手掛けており、パッケージソフトウェアを中心に強みを活かした効率的なビジネス拡大を図っております。

パッケージソフトウェアの販売・保守

当社がこれまでに開発及び販売している主要なパッケージソフトウェアは次のとおりであります。市場ごとにニーズの変化をとらえ、製品ラインナップを充実させております。

パッケージソフトウェアの種類	製品名	用途	プラットフォーム開発言語	最新バージョン発売開始時期
ソフトウェア開発支援ツール 「SI Object Browser」	SI Object Browser	データベース開発支援	Windows Delphi	Ver.11.0 平成22年1月
	SI Object Browser Read Only Edition			Ver.11.0 平成22年1月
	SI Object Browser 中国語版			Ver.10.0 平成20年2月
	SI Object Browser for SQL Server			Ver.2.0 平成23年12月
	SI Object Browser for SQL Server Read Only Edition			Ver.2.0 平成23年2月
	SI Object Browser for DB2			Ver.1.0 平成22年12月
	SI Object Browser ER	データベース設計支援		Ver.7.0 平成24年1月
	SI Object Browser ER Viewer			Ver.7.0 平成24年1月
	SI Object Browser ER 中国語版			Ver.4.0 平成20年2月
ECサイト構築パッケージ 「SI Web Shopping」	SI Web Shopping BtoC 中国語版	中国国内向け ネット 通販サイト構築	Windows/Linux Java	Ver.10.0 平成22年11月
	SI Web Shopping BtoC 1店舗版	ショップ型 ネット通 販サイト構築	Windows/Linux Java	Ver.10.0 平成21年2月
	SI Web Shopping BtoC モール版	モール型 ネット通販 サイト構築	Windows/Linux Java	Ver.10.0 平成21年2月
	SI Web Shopping BtoC 多言語版	海外市場向け ネット 通販サイト構築	Windows/LinuxJava	Ver.1.0 平成21年9月
	SI Web Shopping BtoB 販売サイト版	販売型 企業間取引サ イト構築	Windows/Linux Java	Ver.7.0 平成19年11月
Web-ERP 「GRANDIT®」	GRANDIT シリーズ	販売、調達、在庫、生 産、経理、人事など基 幹業務全般	Windows C#	Ver.1.0 平成21年6月
プロジェクト管理システム 「SI Object Browser PM」	SI Object Browser PM	スケジュール、原価管 理等のプロジェクト 管理全般	Windows C#	Ver.3.0 平成21年11月
e-Learningパッケージ 「SI 作って教材」	SI 作って教材 スタンダード版	企業・学校向けWeb教 材作成及び受講管理	Windows ASP	Ver.4.0 平成15年7月

a . ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」関連

「SI Object Browser」シリーズは、ソフトウェア技術者向けの開発支援ツール群です。平成9年8月のリリース以来、ソフトウェア技術者の中で確実に浸透し、現在では180,000ライセンスを超える販売実績があります。本製品群は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」とデータベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の各ツールで構成され、これらを組み合わせることでソフトウェアの開発を総合的に支援し、開発生産性を向上させることができます。さらに、対応するデータベースの拡大、中国語版のリリースなど、ラインナップ拡充を通じて、対象市場内でのさらなる浸透を図っております。

b . ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連

当社の中核ソフトである「SI Web Shopping」は平成8年3月にECサイト構築パッケージソフトウェアの草分けとして開発・リリースされました。以来、市場ニーズの変化に合わせてバージョンアップ及びラインナップの充実を重ね、発売から16年間で1,100サイトをを超える導入実績を誇っております。最近ではECサイトの大規模化傾向に合わせた高パフォーマンス仕様、ならびに海外進出ニーズに合わせた多言語版の拡充など、ソリューションの差別化につながる投資を継続的に行っております。

c . Web-ERPパッケージ「GRANDIT」関連

「GRANDIT」は13社のメンバーから構成されるコンソーシアム形式で開発、販売されているERPパッケージソフトウェアです。2004年の立ち上げ以来、コンソーシアム全体でおよそ550社の導入実績があります。ERP市場では後発ですが、コンソーシアム全体での販売力、開発力を活かし、確実に市場を拡大させています。また、当社はこの企画段階から参画し、開発の一部も行いました。現在でも引き続き、「GRANDIT」の発展に向けて、コンソーシアム内での重要な役割を担っております。さらには、ERP市場の中でも比較的競合の少ない個別生産管理モジュールに続き繰返生産管理モジュールを独自に開発するなど、当社独自のパッケージ販売強化策もっております。

d . プロジェクト管理システム「SI Object Browser PM」関連

「SI Object Browser PM」は、ソフトウェア開発を支援する「SI Object Browser」シリーズとして開発、平成20年11月にリリースいたしました。コスト管理、スケジュール管理、品質管理等のプロジェクト管理に必要な各機能を備えたシステム開発プロセス全体を支援する管理ツールです。ソフトウェア業界におけるさらなる近代化、合理化ニーズの流れを受け確実に市場浸透が進み当社製品の第4の柱へと成長しております。今後さらに時代の潮流に乗り、市場浸透を加速させるとともに、プロジェクト管理システムのデファクト・スタンダード化を目指します。

e . e-Learningパッケージ「SI 作って教材」

「SI 作って教材」は、教育・サービスを自ら実施するものではなく、eラーニングを行うためのシステムをパッケージソフトとして提供するものであります。データベース技術を応用し、教育担当者がHTML等の専門言語を全く意識することなく、Web教材を作成し、運用、管理までを包括的に行えます。企業のみならず、文教市場においても幅広く利用されております。

f . パッケージソフトウェアの保守

上記の各パッケージソフトウェアについて、顧客とパッケージソフトウェア保守契約を締結し、継続的な技術サポート及びバージョンアップ版の提供を行っております。これにより、顧客との関係維持、収入の安定化を図っており、ストック型ビジネスの重要なファクタとして位置付けております。

パッケージソフトウェアのカスタマイズ

カスタマイズビジネスは、パッケージに関連したノウハウを幅広く再利用できるため、提案、設計、開発から導入に至るまで、純粋なオーダーメイド開発（システムインテグレーション）に比べると、コストの合理化が可能です。よって、売上高に対する貢献だけでなく、高利益体質及び価格競争力の強化につながります。当社では、受託開発要員などの経営資源を、システムインテグレーションからパッケージカスタマイズにシフト、集中させる戦略をとっております。

また、当社のパッケージソフトウェア事業のうち、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」及びWeb-ERP「GRANDIT」について、カスタマイズ業務への横展開を行っております。いずれのパッケージも、商品としてはカスタマイズがなくても利用可能であります。しかしながら、その市場特性として、顧客の業務に合わせたカスタマイズ要望が常に発生します。よって、本2製品については、カスタマイズエンジニアを確保、組織化し、このニーズに応える体制を構築しております。さらに、こうした体制がパッケージソフトウェア本体の営業力強化にもつながり、シナジー効果を生んでおります。結果的に、これら「SI Web Shopping」及び「GRANDIT」の2製品が、売上高に占める割合が最も高くなっております。

(3) システムインテグレーション

システムインテグレーション分野では、パッケージソフトウェアに関連しないシステム構築を行います。顧客企業が必要とする販売管理、生産管理、顧客管理など、主に業務システムに関して、オーダーメイドで要件定義、設計を行い、ゼロベースからの開発、さらにそのシステム保守業務を一括で請負います。ただし、前述のとおり、経営資源をカスタマイズ分野に集中させる方針としており、本分野は縮小傾向であります。

(4) コンサルティング

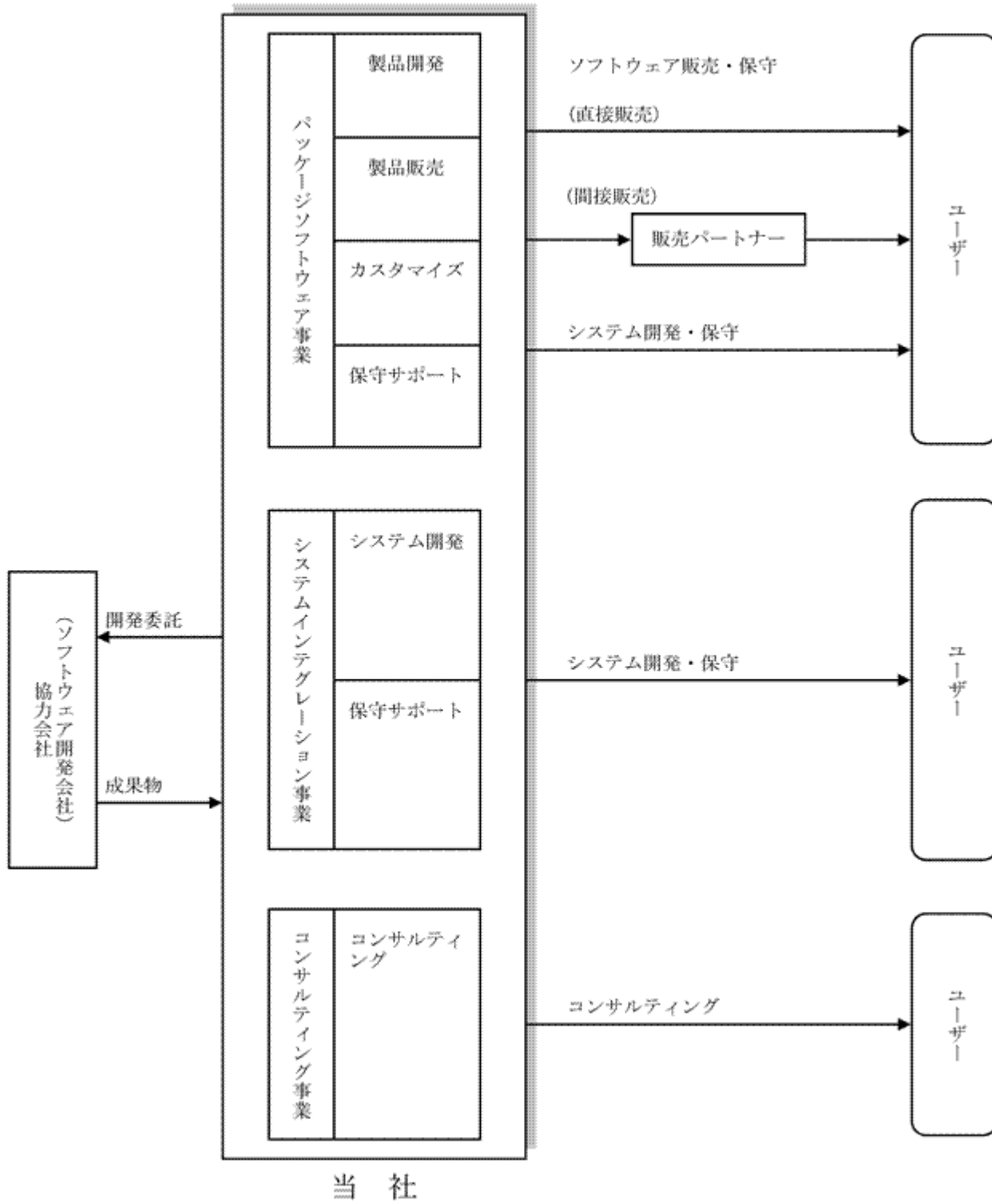
本分野は、上述の「パッケージソフトウェアの販売・保守」及び「パッケージソフトウェアのカスタマイズ」に続く第3の主力業態として、今後の強化対象と位置付けております。パッケージソフトウェアの販売・保守とそのカスタマイズビジネスの間で確認できるシナジー効果と同様に、パッケージソフトウェアを中心に業態の横展開を図り、売上と利益の新たな成長軌道を構築いたします。パッケージソフトウェアの「開発」だけでなく、その「企画（コンサルティング）」及び「運用（クラウド）」も含めて、自社パッケージソフトウェアの提供可能なサービスの幅を拡大してまいります。また、市場ニーズの高いものから順次事業化を進めてまいります。その一環としてプロジェクト管理（SI Object Browser PM）に関するクラウドサービスを開始しております。

(5) 事業分野別の売上高構成

当社の事業分野別の売上高及び売上高構成比は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
パッケージソフトウェア	1,714,001	92.5	1,941,156	94.0
パッケージソフトウェアの販売・保守	613,312	33.1	708,213	34.3
SI Web Shopping	110,945	6.0	146,351	7.1
SI Object Browser	238,984	12.9	274,541	13.3
GRANDIT	190,017	10.3	178,457	8.6
SI Object Browser PM	65,073	3.5	100,514	4.9
その他	8,291	0.4	8,348	0.4
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	1,100,688	59.4	1,232,943	59.7
SI Web Shopping	467,758	25.2	533,773	25.8
GRANDIT	561,894	30.3	619,161	30.0
SI Object Browser PM	58,414	3.2	73,561	3.6
その他	12,620	0.7	6,445	0.3
システムインテグレーション	37,761	2.0	36,983	1.8
コンサルティング	102,298	5.5	86,870	4.2
SI Web Shopping	31,845	1.7	23,168	1.1
GRANDIT	59,051	3.2	59,992	2.9
SI Object Browser PM	10,562	0.5	3,650	0.2
その他	840	0.1	60	0.0
合計	1,854,060	100.0	2,065,011	100.0

以上の内容を事業系統図に示しますと、次のようになります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
100	33.8	4.8	5,881

(注) 1 当社はパッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

2 従業員数は就業人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

事業分野別の業績

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。それを事業分野別、製品別に分類して業績の概況を記載しております。

<パッケージソフトウェア>

当社のパッケージソフトウェア分野は、ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」という4つの市場・製品から構成されています。

当社では、パッケージソフトウェアの企画・開発から販売・保守までを自社にて一貫して行っています。長年にわたって培った「パッケージソフトウェア事業のノウハウ」を当社の強みとしています。さらに、その関連ビジネスとして、パッケージカスタマイズとコンサルティングも手掛けており、パッケージソフトウェアを中心に強みを活かした効率的なビジネス拡大を図っています。

製品	発売時期	パッケージ 企画・開発	パッケージ 販売・保守	カスタ マイズ	コンサルティ ング
SI Object Browser	平成9年8月				
SI Web Shopping	平成8年3月				
GRANDIT	平成16年5月	(脚注参照)			
SI Object Browser PM	平成20年11月				

GRANDITは、コンソーシアム形式で開発され、当社は企画段階から参画しています。

当事業年度のパッケージソフトウェアの販売・保守業務は、売上高708,213千円（前期比15.5%増）、売上総利益378,860千円（前期比23.1%増）、パッケージソフトウェアのカスタマイズ業務は、売上高1,232,943千円（前期比12.0%増）、売上総利益351,490千円（前期比96.0%増）と大幅な増収増益となりました。

製品別では、「SI Web Shopping」と「GRANDIT」は、パッケージ販売にカスタマイズを伴うことが多く、売上高への寄与度が高くなる傾向があります。一方、「SI Object Browser」と「SI Object Browser PM」はその市場・製品特性から基本的にカスタマイズを行うことはなく、利益率が高いパッケージソフトウェアの販売となります。

<システムインテグレーション>

システムインテグレーション分野は、パッケージソフトウェアに関連しない基幹業務全般のシステム構築及び保守業務です。各パッケージソフトウェア製品の成長に伴って計画的に割合を減少させており、当事業年度は、売上高36,983千円（前期比2.1%減）、売上総利益13,661千円（前期比16.9%減）となりました。今後も本事業分野の既存顧客へのサポートは続けながら、パッケージソフトウェア分野に経営資源を集中させる施策をとっていきます。

<コンサルティング>

コンサルティング分野は、「SI Web Shopping」、「GRANDIT」及び「SI Object Browser PM」の導入に関するコンサルティングを中心に行っております。当事業年度は、売上高86,870千円（前期比15.1%減）、売上総利益31,873千円（前期比14.2%減）となりました。

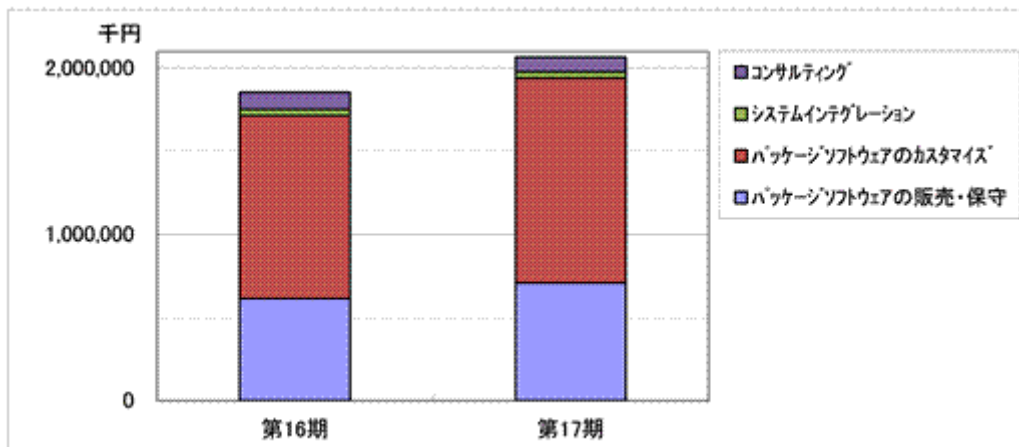
なお、ご参考として、事業分野別の売上高及び売上総利益に関する前期比較表及びその推移グラフを以下に示します。

事業分野別の売上高

a. 前期比較表

事業分野	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		前期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
パッケージソフトウェア	1,714,001	92.5	1,941,156	94.0	113.3
パッケージソフトウェアの販売・保守	613,312	33.1	708,213	34.3	115.5
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	1,100,688	59.4	1,232,943	59.7	112.0
システムインテグレーション	37,761	2.0	36,983	1.8	97.9
コンサルティング	102,298	5.5	86,870	4.2	84.9
合計	1,854,060	100.0	2,065,011	100.0	111.4

b. 前期及び当期の推移グラフ

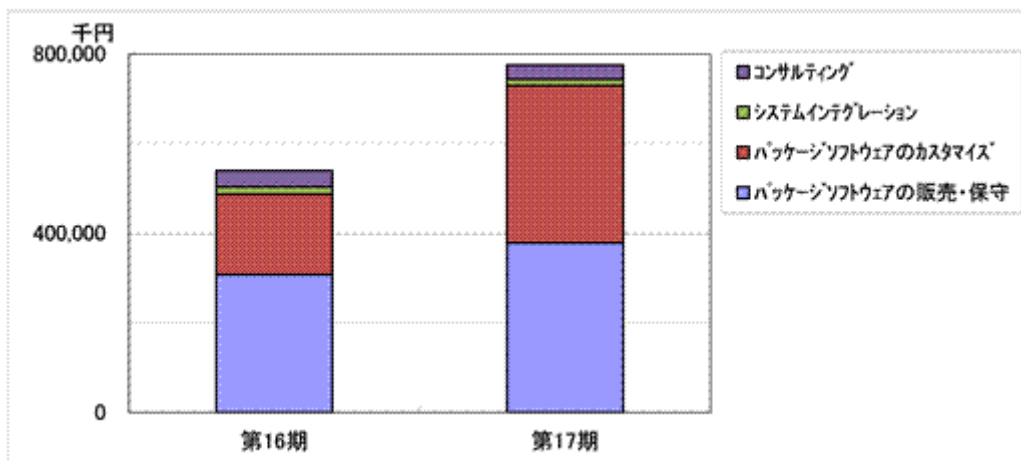


事業分野別の売上総利益

a. 前期比較表

事業分野	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		前期比 (%)
	売上総利益 (千円)	構成比 (%)	売上総利益 (千円)	構成比 (%)	
パッケージソフトウェア	487,026	90.1	730,351	94.1	150.0
パッケージソフトウェアの販売・保守	307,669	56.9	378,860	48.8	123.1
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	179,357	33.2	351,490	45.3	196.0
システムインテグレーション	16,431	3.0	13,661	1.8	83.1
コンサルティング	37,166	6.9	31,873	4.1	85.8
合計	540,625	100.0	775,886	100.0	143.5

b. 前期及び当期の推移グラフ



製品区分別の概況

<ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」関連>

「SI Object Browser」は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の2製品から構成されます。いずれもソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収益源となっております。

また、従来のOracle対応に加えて、新たな市場拡大を図る目的で、マイクロソフト製のSQL ServerならびにIBM製のDB2に対応した製品の拡充を順次行っています。さらに、日立製作所製HiRDB版に続いてその他の主要データベース対応版もリリースすることを決定しております。

前事業年度より保守の有料化サポートを本格的に開始しました。保守を含む売上も順調で、当事業年度の売上高は、前期比114.9%と伸長しております。保守サポートビジネスは、ストック型ビジネスとして継続的な市場浸透と事業収入の安定基盤を構築しております。

<ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連>

「SI Web Shopping」は、日本初のECサイト構築パッケージとしてネット通販市場の拡大とともに事業規模も順調に拡大を続けてきました。当事業年度の売上高は前期比115.2%と堅調に推移し、今期は更に利益率の向上により安定した収益をあげています。

日本のEC市場も順調に伸びていますが、それ以上の成長性を示しているのが中国EC市場です。中国政府による外資系企業に対するネット通販解禁を受け、引き続き海外ネット通販需要が拡大しつつあります。このニーズに特化した「BtoC多言語版」「BtoC中国国内版」は、現在競合ベンダに対する差別化要素となっております。さらに中国現地企業との資本提携、包括的業務提携により、中国に進出する顧客企業の運用サポートまで行える体制を整備しています。

<Web-ERPパッケージ「GRANDIT」関連>

「GRANDIT」関連ビジネスにおいては、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウが評価され、事業規模は順調に拡大してきました。市場・製品特性上業績は景気動向の影響を受けやすく好・不調の変動がありますが、当事業年度の売上高は前期比105.8%となり、業績は堅調に推移しています。また、前期の特定不採算プロジェクトによる利益率低下の反省を踏まえ、自社製品OBPMによるプロジェクト管理を強化したことなどにより、利益率を大幅に改善させ、収益面でも安定した基盤を整えています。

GRANDIT事業はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売します。そのため、差別化要因として当社独自のアドオンモジュールを用意し、他のコンソーシアム企業にない展開を図っています。「個別生産管理アドオンモジュール」に続き「繰返生産管理アドオンモジュール」をリリースし、これらのモジュールを武器に製造業向けの販売が拡大しています。さらに、当社の独自プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT企業へのGRANDIT適用事例も増えています。これらの独自モジュール戦略が功を奏して、2011年は13社あるコンソーシアム企業の中で最もGRANDITを販売した企業に与えられる「GRANDIT AWARD 2011 Prime Partner of the Year」も受賞しております。

<プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」関連>

「SI Object Browser PM」は、上述のソフトウェア開発の合理化・効率化を実現するツールである「SI Object Browser」シリーズのひとつとして、平成20年11月にリリースされました。その後確実に市場浸透が進み、現在では上記3製品につづく第4の柱へと成長し、市場からも高い評価を得ています。前事業年度の売上高は前年同期比200%を超える急成長を遂げ、当事業年度においても売上高は前期比132.6%と拡大を続け、業績は引き続き拡大傾向にあります。今後も市場での認知度に加えソフトウェア業界内のプロジェクトマネジメントに対するニーズの高まりを背景に、プロジェクト管理システムのデファクト・スタンダード化を目指していきます。

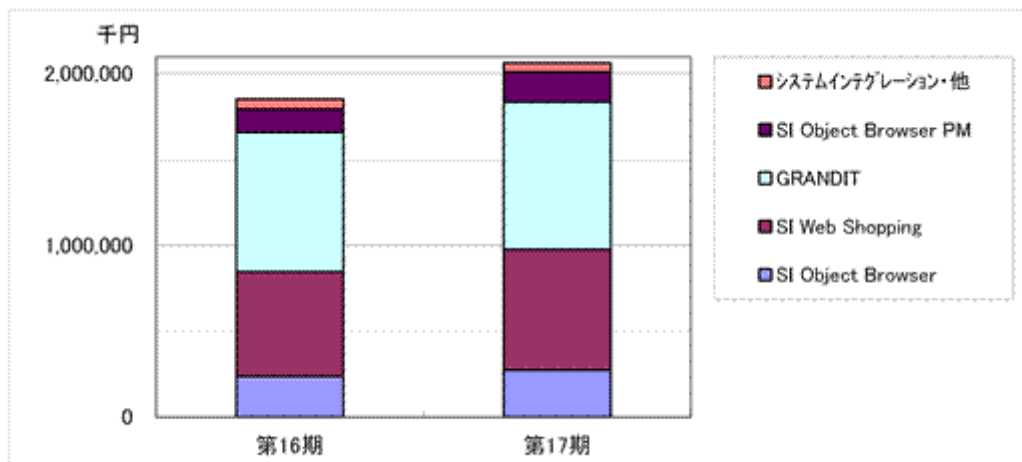
なお、ご参考として、製品区分別の売上高に関する前期比較表及びその推移グラフを以下に示します。

製品区分別の売上高

a. 前期比較表

製品（パッケージソフトウェア）区分	前事業年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）		当事業年度 （自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）		前期比 （%）
	売上高 （千円）	構成比 （%）	売上高 （千円）	構成比 （%）	
「SI Object Browser」関連	238,984	12.9	274,541	13.3	114.9
「SI Web Shopping」関連	610,549	32.9	703,293	34.1	115.2
「GRANDIT」関連	810,962	43.8	857,612	41.5	105.8
「SI Object Browser PM」関連	134,050	7.2	177,726	8.6	132.6
システムインテグレーション・他	59,514	3.2	51,838	2.5	87.1
合計	1,854,060	100.0	2,065,011	100.0	111.4

b. 前期及び当期の推移グラフ



(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ244,537千円増加し1,070,684千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは299,430千円のプラス（前事業年度は114,274千円のプラス）となりました。これは主に税引前当期純利益の計上285,710千円、前受金の増加20,625千円、仕入債務の増加28,980千円などの資金増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは54,890千円のマイナス（前事業年度は63,535千円のマイナス）となりました。これは無形固定資産の取得による支出46,265千円、有形固定資産の取得による支出6,704千円などによるものであります。無形固定資産の取得による主な支出は、自社パッケージ開発に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1千円のマイナス（前事業年度は715千円のマイナス）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の事業分野ごとに記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	生産高(千円)	前期比(%)
パッケージソフトウェア	1,027,406	94.1
パッケージソフトウェアの販売・保守	116,085	78.1
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	911,321	96.6
システムインテグレーション	22,559	95.0
コンサルティング	50,387	130.1
合計	1,100,353	95.3

- (注) 1 金額は、当期総制作費用であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
パッケージソフトウェア	1,263,618	122.4	330,528	110.2
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	1,263,618	122.4	330,528	110.2
システムインテグレーション	36,337	98.7	3,669	85.0
コンサルティング	92,661	92.0	22,230	135.2
合計	1,392,617	119.0	356,427	111.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 パッケージソフトウェアの販売・保守については、受注金額のほとんどが同月に販売金額となり受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	販売高(千円)	前期比(%)
パッケージソフトウェア	1,941,156	113.3
パッケージソフトウェアの販売・保守	708,213	115.5
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	1,232,943	112.0
システムインテグレーション	36,983	97.9
コンサルティング	86,870	84.9
合計	2,065,011	111.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
丸紅畜産(株)	249,022	13.4	-	-

- 2 当事業年度の丸紅畜産(株)に対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) ソフトウェア開発の近代化

ソフトウェア業界の生産性は、ハードウェア業界に比べて伸び悩んでおります。その原因としてソフトウェア開発の現場で相変わらず旧態依然の方法で開発作業がなされていることがあげられます。当社の「SI Object Browser」シリーズはこのような状況を打開して、ソフトウェアの開発生産性を向上させるためのツール群であります。当社においても、「SI Object Browser ER」で設計作業を効率化し、「SI Object Browser」で開発、テスト工程の生産性向上を実現しています。また、「SI Object BrowserPM」をフル活用して国内トップレベルのプロジェクト管理の合理化を実現しています。今後もこのような効率化ツールを積極的に評価・採用し、開発生産性の向上に努めていきます。また、これまでのさまざまなプロジェクトで行われたカスタマイズ事例のナレッジを共有することにより、これらを活用し過去の資産を活かして、効率良く開発できるような体制を整えています。

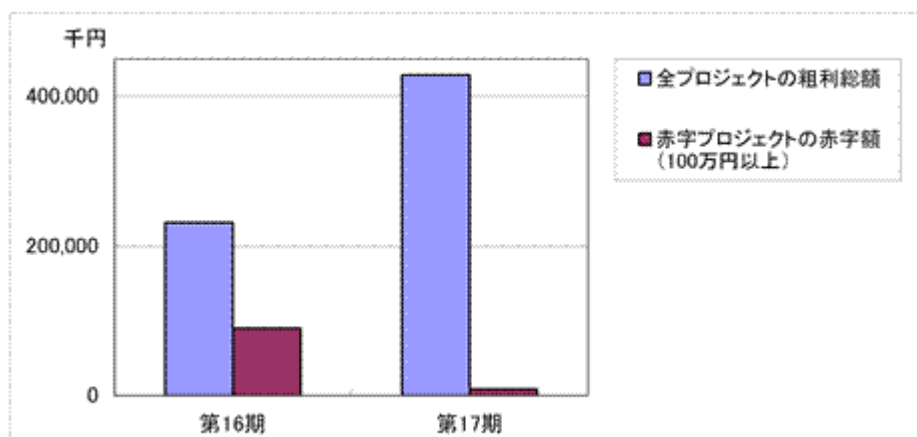
(2) プロジェクト管理の強化

当社の事業のうち、パッケージソフトウェアのカスタマイズ、コンサルティング及びシステムインテグレーションの請負開発業務においては、「失敗プロジェクトの発生」が業績に大きく影響してまいります。このため、失敗プロジェクトの削減は会社としての重要課題となります。

全社でプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」の利用を徹底したことなどにより、当期の赤字プロジェクト件数は前期比約70%減、赤字金額は前期比10%以下に激減しております。

来期はさらにプロジェクト管理を厳格に行い、新規案件での赤字プロジェクト発生ゼロを目指します。

赤字プロジェクトの発生状況（対象：赤字金額1,000千円以上、受注損失引当金繰入額を除く）



(注) プロジェクトの粗利総額は、パッケージソフトウェアの販売・保守業務を除く売上総利益

(3) パッケージの強化

当社のパッケージビジネスは、特定分野に依存せずに市場の広がる分野にパッケージソフトウェアを投入することを特徴としておりますが、それは各分野で競合製品との厳しい競争に打ち勝たなければならないことを意味しております。また、時代ニーズの変化も早く、継続して機能強化・改良に努めなければなりません。

パッケージビジネスはその分野でトップシェアを獲得することが非常に重要となることから、今後もパッケージソフトウェア開発及びマーケティング活動に力を注ぎ、当社製品がそれぞれの分野で 1 になるためのパッケージ強化を計画的に行ってまいります。

(4) パッケージソフトウェアの海外展開

平成18年8月に設立したMIJS（メイド・イン・ジャパン・ソフトウェア）コンソーシアムは平成24年2月末現在、65社の企業が参加しております。これは国内のトップクラスのパッケージを持つベンダが協力し、日本のソフトウェアを海外にアピールするとともに連携を図っていくというものであります。

この新しい枠組みを利用して、「SI Object Browser」に引き続き「SI Web Shopping」の中国語版も中国での販売を行っております。現在は、これらの直接投資は少額に抑え、提携先との協力関係により拡販を図っております。中期計画ではより積極的な中国市場展開を図ってゆくこととしており、来期はそのための準備期間としていくつかの施策を実施してまいります。今後、投入する新製品は最初から海外市場を狙ったものとする予定であり、来期を海外市場戦略の重要なターニングポイントと位置付けております。

(5) 内部統制システムの強化

当社は、健全経営こそが企業を長期繁栄に導くと考えており、内部統制システムの強化を重要な経営課題としております。その基本理念に基づいた「内部統制システムの基本方針」を策定しており、適時見直しを行い必要に応じて改定を行っています。また、プライバシーマークの取得、「リスク管理規程」、「経営危機管理規程」、「適時開示規程」など継続的な関連規程の制定と改善を行っております。財務報告に係る内部統制報告書制度対応のため、必要に応じ社内体制を見直し、定期的に会計監査人との協議も行っております。ひきつづき、これらのルールを遵守して実行するために、社員教育や啓蒙活動を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、情報公開の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) フリーソフトとの競合について

当社のパッケージソフトウェア製品は、市場規模が大きく、高い成長が見込まれる分野をターゲットにして開発・投入しています。そのため、どの分野においても競争は激しく各々競合が発生します。これまでの競合相手は海外製品などが多かったのですが、ここ数年はフリー（無料）のソフトウェアが台頭してきて、それらの製品との競合が増えています。まだまだ現時点では機能面や実績面で勝っていますが、今後ますますフリーソフトウェアが充実してきた場合に、ソフトウェアパッケージの販売といった現在の収益モデル事業は影響を受ける可能性があります。

(2) ソフトウェアモデルからサービスモデルへの流れ

IT業界は、ハードウェアからソフトウェアの時代に移り変わり、さらに現在はサービスの時代となっています。パッケージソフトウェアを作成して販売するというモデルは、典型的なソフトウェア時代の収益モデルですが、ソフトを無料にしてサービスで収益を上げるといったさまざまなサービスモデルが出現して、大きな位置づけとなりつつあります。

こうした時代変化の中、当社もソフトウェア製品の開発・販売のみならず、コンサルティングやクラウドでの運用、保守などのサービス事業も拡充しています。しかしながら、こうした事業モデルの変革が十分にできず、従来からのやり方を続けてしまった場合に時代ニーズにマッチしない企業として成長できずに終わるリスクがあります。

(3) ECサイトのトラブルについて

ECサイト上での企業と消費者間、または企業間の取引においては、違法な取引やセキュリティ問題などのトラブルが発生する可能性があります。たとえばハッカー攻撃など不測の事態により、個人情報や漏洩する危険性も無いとは言いきれません。このようなトラブルが、当社のECサイト構築パッケージソフトである「SI Web Shopping」によって構築されたサイト上で行われる、または発生する可能性もあります。かかる事態が生じた場合、問題行為を行った当事者だけでなく、当該サイトを構築・運用するためのソフトウェアを提供したとして、当社が販売機会損失や信用損失などによる損害賠償請求も含めて責任を追及され、または問題の解決を迫られることも考えられます。このような事態が生じた場合、その解決にかかる費用が発生し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の重大な不具合(バグ)による信用の低下について

プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、ハードウェアや基本ソフトなどの環境との相性もあり、皆無にするのは難しいと一般的に言われています。当社は、このようなバグを発生させないよう、開発の最終段階で念入りなテストを行い、品質を確保するようにしています。製品の信頼性を高めることが、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。

しかし、念入りなテストを行ったとしても、予期しえない重大なバグを内在したまま販売する可能性がなくなるわけではありません。製品を販売した後に重大なバグが発生した場合、製品の信用が低下し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 新製品・新業態開発について

当社のパッケージソフトウェア戦略は、単一の製品に依存するのではなく、次々と新製品・新業態を企画・開発する方針であります。しかしながら、新しい分野に投入した製品が十分な収益を上げるまでにはある程度の期間がかかります。場合によっては、市場の見誤りや競合製品との競争の激化、社内体制の不備等などにより、販売が低迷する可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社はそれまでに開発に要した投資を回収できず、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 知的所有権について

パッケージソフトウェア事業では、開発した製品が他社の特許又は知的財産権を侵害する可能性が無いとは言えません。特許を含む知的財産権侵害により第三者から製品の販売中止などの提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることも考えられます。また、販売開始後、当社製品が他社の知的財産権に抵触することが発覚した場合、当社はロイヤルティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 開発体制について

パッケージソフトウェアは、常に新技術を取り入れながら企画・開発されております。このため、社内のエンジニアは、高度な技術力が要求され、次々と新しい技術を習得し続ける必要があります。当社は、新規採用によるエンジニアの拡充、及び資格取得制度やチューター制度、社内勉強会などによる社員教育に力を入れております。しかし、技術の移り変わりが激しくエンジニアの育成が間に合わない場合、又はエンジニアの社外流出が生じた場合は、開発作業に重大な影響を及ぼし、将来的に競争力のある製品をタイミング良くリリースできなくなる可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 収益体質の維持について

当社は「技術力」こそ最も重要な経営資源と考え、外部委託に依存しきらないよう技術者の内部確保と教育を推進しております。これが中長期的には堅実な経営基盤になりえます。しかしながら短期的には、事業規模の拡大スピードによっては、開発人員を増強する中で社員に対する教育や管理が行き届かなくなる可能性があります。また、組織が大きくなるにつれ、現状に比べて社風の浸透や職場環境の維持に障害が発生する可能性もあります。その結果、プロジェクトの採算悪化、赤字プロジェクトの増加などを招く恐れもあります。自社導入したプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」の有効活用を更に推進し、これらのリスク管理を徹底して行ってはおりますが、かかる事態が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 売上構成比率の変化について

当社はパッケージソフトウェアの販売・保守業務とパッケージソフトウェアのカスタマイズ、コンサルティング、システムインテグレーションという請負開発業務の両方を行っております。前者は高収益が見込まれる利点、後者は安定して収益が見込まれる利点があります。当社は、今後もこの2つを適度なバランスで展開し、市場景気の変動に柔軟に対応できる事業体制を維持していく予定であります。今後もこの2業務を継続して推し進める限り、それぞれの業務において次のようなリスクがあります。

パッケージソフトウェアの販売・保守業務は、開発した製品が好調に推移すれば高収益が見込まれる反面、低調に終われば開発費用、広告宣伝費を回収できない恐れがあり、損失が発生する可能性があります。パッケージソフトウェアのカスタマイズなどの請負開発業務は、プロジェクトの進捗が計画より遅れ、予定していた利益が確保できない可能性があります。なお、新たに開始したクラウド型ビジネスにより、売上向上だけでなくこれらの事業リスク分散も図れるものと考えております。

(10) 売上及び利益の集中について

ERPパッケージ「GRANDIT」関連の受託案件は、基幹業務システムということもあり企業の会計年度の開始に合わせて本番稼動となる場合が多い状況です。これにより、当社の「GRANDIT」関連の売上及び利益は、決算月に集中する傾向があります。そのため、開発及びサポートのピークが重なり、要員の確保や配置が困難になったり、管理が不十分となる可能性があります。ピークをカバーできない状況となった場合、それが受注辞退やプロジェクトの採算低下などにつながり、当社の業績は影響を受けることとなります。

(11) ストックオプションについて

当社は、経営参画意識の向上と業績に対する意識や士気を高めることを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）を役員及び従業員に付与しております。平成24年2月29日現在、同ストックオプションによる潜在株式は700株であり、発行済株式総数13,148株の5.3%に相当しております。

当ストックオプションが権利行使された場合には、新株式が発行され株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

(12) 訴訟ないし法的権利行使の可能性について

インターネットを利用した事業は比較的新しい分野であり、これらに関する法的紛争、判例等もまだ限定的であります。現在のところそのような事実はありませんが、当社の製品やソフトウェアプログラムあるいはインターネット全般に関する技術等について、第三者より権利の侵害請求に関する訴訟を提訴される可能性があります。かかる事態に陥った場合、当社は当然に、法的手段により防衛・解決に努力いたしますが、敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、ハッカーやコンピュータウイルスなどによるシステム障害が生じた場合、当社製品の利用者に一定の損害を与えることから損害賠償等が提起される可能性もあります。このような事態に対応するため、法的防御の観点から、当社製品の使用許諾書に免責事項を入れておりますが、上記と同様に敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。当社における研究開発活動として、当社の中核技術であるデータベースとWebを利用したパッケージソフトウェアの開発に取り組んでおります。当事業年度における研究開発費の総額は15,998千円であります。これは主に開発人員の人件費であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前事業年度末に比べ458,607千円増加し1,677,715千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加244,537千円、売掛金の増加172,378千円、仕掛品の増加24,116千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ60,964千円減少し127,035千円となりました。これは主として、ソフトウェアの償却等による減少40,286千円、権利金の減少20,000千円などによるものであります。権利金の減少は、「GRANDITコンソーシアム」参画のための権利金の償却によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ397,643千円増加し1,804,751千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ234,010千円増加し442,517千円となりました。これは主として、買掛金の増加28,980千円、未払法人税等の増加130,861千円、賞与引当金の増加27,809千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ163,632千円増加し1,362,234千円となりました。これは当期純利益の計上163,632千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前事業年度に比べ11.4%増収の2,065,011千円となりました。

その内訳は主に「SI Object Browser PM」関連で32.6%、「SI Web Shopping」関連で15.2%、「SI Object Browser」関連で14.9%、「GRANDIT」関連で5.8%それぞれ増収となっております。また、売上高全体に占める割合は、「GRANDIT」関連で2.2ポイント減少の41.5%、「SI Webshopping」関連で1.1ポイント増加の34.1%となっております。

(売上原価)

売上原価は、前事業年度に比べ24,310千円減少の1,289,124千円となりました。主な減少の要因は、プロジェクト管理の効率化による完成原価の減少54,687千円などであります。また、売上原価率は、前事業年度に比べ8.4ポイント減少し、62.4%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ50,315千円減少の478,183千円となりました。主な減少の要因は、研究開発投資の抑制による研究開発費の減少であります。また、売上高対販売費及び一般管理費比率は、前事業年度に比べ5.4ポイント減少し、23.2%となりました。

(営業利益)

営業利益は、前事業年度に比べ285,577千円増加の297,702千円となりました。

(経常利益)

経常利益は、前事業年度に比べ275,376千円増加の288,705千円となりました。

(税引前当期純利益)

税引前当期純利益は、前事業年度に比べ275,025千円増加の285,710千円となりました。特別損失として、投資有価証券評価損1,109千円及び資産除去債務会計基準等適用による影響額1,662千円等が発生しております。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は、前事業年度に比べ157,268千円増加の163,632千円となりました。

なお、事業全体の包括的な分析及び事業区分別の分析は、「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。当事業年度におけるソフトウェア等の無形固定資産を含む設備投資の総額は52,969千円であり、その内容は、パッケージソフトウェア分野における市場販売目的のソフトウェアの制作45,847千円、パソコン、サーバー及び自社利用ソフトウェア等の設備投資7,122千円であります。

また、当事業年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	工具器具 及び備品	ソフトウェア (ソフトウェア 仮勘定含む)	合計	
本社 (さいたま市南区)	本社内部造作、情報機器及びソフトウェア等	2,894	6,387	89,338	98,620	84
大阪支社 (大阪市中心区)	支社内部造作、情報機器	147	892	-	1,039	16

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記事務所等においては、他の者から建物の賃借を受けております。

事業所名(所在地)	設備の内容	年間賃借料(千円)	面積
本社(さいたま市南区)	本社建物	50,356	825.95m ²
大阪支社(大阪市中心区)	事業所建物	9,749	255.80m ²

- 4 当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (さいたま市南区)	SI Object Browser for SQL Server	2,002	995	自己資金	H24.1	H24.6	-
本社 (さいたま市南区)	SI Object Browser PM Ver 4.0	8,771	-	自己資金	H24.4	H24.10	-

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,040
計	39,040

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,148	13,148	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	13,148	13,148		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議日(平成17年8月31日)		
	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	70	70
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	700	700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	26,600	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成27年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 26,600 資本組入額 13,300	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時には取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注)	100	13,148	1,330	358,402	1,330	348,402

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	3	10	3	5	1	823	845
所有株式数 (株)	-	127	171	17	32	2	12,799	13,148
所有株式数 の割合 (%)	-	0.97	1.30	0.13	0.24	0.01	97.35	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
碓井 満	千葉県流山市	3,249	24.71
梅田 弘之	埼玉県さいたま市南区	2,690	20.45
梅田 和江	埼玉県さいたま市南区	1,910	14.52
システムインテグレータ従業員持株会	埼玉県さいたま市南区沼影1丁目10番1号	588	4.47
大西 伸治	高知県高知市	193	1.46
引屋敷 智	神奈川県鎌倉市	160	1.21
今 秀信	奈良県奈良市	150	1.14
鈴木 達也	東京都世田谷区	147	1.11
竹内 勝彦	静岡県浜松市中区	133	1.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	115	0.87
計		9,335	71.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,148	13,148	
発行済株式総数	13,148		
総株主の議決権		13,148	

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
		-	-	-	-
計		-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役2名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年8月31日の臨時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成17年8月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	800(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)2、3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3 平成18年8月14日開催の取締役会決議により、平成18年8月31日付で1株を10株とする株式分割を行っております。これにより「株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しております。事業拡大に向けた内部留保も考慮した上で、業績連動型の配当を実施する方針としており、中長期的には配当性向30%を目標として考えております。配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度におきましては3期連続の無配からの復配を果たし、今後のさらなる成長戦略のための投資を勧奨し、1株当たり2,500円（配当性向20.1%）の配当とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	388,000	180,000	99,000	104,000	93,800
最低(円)	146,000	40,000	51,000	51,900	40,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ）における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	67,000	62,800	64,900	61,800	72,500	91,000
最低(円)	54,000	56,500	52,300	55,000	59,200	69,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ）における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		梅田 弘之	昭和32年11月24日	昭和55年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)本社入社 平成元年8月 住商コンピュータサービス(株)(現SCSK(株))入社 平成7年3月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 執行役員製品企画本部長就任(現任)	(注)2	2,690
専務取締役	開発本部長	碓井 満	昭和38年7月20日	昭和60年4月 トーメン情報システムズ(株)入社 平成元年7月 住商コンピュータサービス(株)(現SCSK(株))入社 平成7年3月 当社設立 専務取締役就任(現任) 平成12年12月 管理部長就任 平成21年6月 執行役員管理本部長就任 平成22年3月 執行役員開発本部長就任(現任)	(注)2	3,249
取締役	営業本部長	引屋敷 智	昭和40年11月15日	平成元年4月 住商コンピュータサービス(株)(現SCSK(株))入社 平成12年4月 Sumitronics Asia Holding Pte Ltd入社 平成14年2月 当社入社 取締役就任(現任) 平成21年6月 執行役員OB事業部長兼ERP・PM事業部長就任 平成22年3月 執行役員営業本部長就任(現任)	(注)2	160
取締役	大阪支社長	鈴木 敏秀	昭和43年5月16日	平成3年3月 (株)大塚商会入社 平成17年2月 ソフトブレーン・インテグレーション(株)入社 平成18年1月 ソフトブレーン(株)入社 平成21年1月 当社入社 平成22年3月 執行役員大阪支社長就任(現任) 平成22年5月 取締役就任(現任)	(注)2	-
取締役	管理本部長	山田 ひろみ	昭和37年2月24日	平成元年5月 岩田守耕税理士事務所(現 税理士法人B.Sパートナーシップ)入所 平成15年3月 三光ソフラン(株)入社 平成21年6月 当社入社 平成22年3月 執行役員管理本部長就任(現任) 平成24年5月 取締役就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役		眞田 宗興	昭和15年8月2日	昭和39年4月 三菱電機(株)入社 平成7年10月 東洋高砂乾電池(株)(現(株)トーカー)経営企画部長、常務取締役等を歴任 平成12年6月 同社 常勤監査役就任 平成15年5月 監査懇話会事務局長就任 平成15年6月 トーエイ工業(株) 監査役就任 平成18年5月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		藤村 明彦	昭和18年10月31日	平成6年4月 三菱信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株))池袋支店長 平成8年4月 同社 法務室長 平成9年2月 永楽実業(株)(現 エム・ユー・トラスト総合管理(株))常勤監査役就任 平成20年5月 当社 監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		金子 忍	昭和23年10月2日	平成15年10月 ツカモト(株) 取締役就任 平成16年6月 (株)ツカモトコーポレーション 取締役就任 平成19年6月 同社 監査役就任 平成22年5月 当社 監査役就任(現任)	(注)3	-
計						6,099

- (注) 1 監査役眞田宗興、藤村明彦及び金子忍は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
川村知重	昭和19年10月28日	昭和42年4月 日本軽金属(株)入社 平成13年7月 同社技術・開発グループ管理部長 平成16年6月 玉井商船(株)監査役就任 平成21年5月 一般社団法人監査懇話会理事就任(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると考えております。健全な企業体質こそが企業を発展・成長させるという方針のもと、ガバナンス体制の強化及び充実を経営上の重要な課題の一つと位置付けております。

また、経営の透明性を高めていくことがコンプライアンスの実現に欠かせないと考えております。今後も情報開示の姿勢を堅持し、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、迅速かつ適切な情報開示を行ってまいります。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を会社の機関として設置しております。

取締役は提出日（平成24年5月25日）現在5名であり、監査役3名を含めた8名で取締役会を運営しております。取締役会は毎月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営全般及び業績の進捗状況の報告、会社の重要事項についての意思決定を行っております。

監査役は、提出日（平成24年5月25日）現在社外監査役3名（常勤1名、非常勤2名）で監査役会を運営しており、毎月1回の定例監査役会のほか、臨時監査役会を開催しております。

監査役のうち1名を独立役員として選任し東京証券取引所へ届け出ており、監査役会の独立性の強化を図り、各監査役の独立性を担保し、監査役としての職責を果たし得る体制の構築も図っております。

また監査役は、取締役及び各部門の責任者が出席して月1回開催される「経営会議」にも参加し、経営方針の伝達、利益計画及び各案件の進捗状況等業務の執行の監視に努めております。

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、会計監査業務を執行した公認会計士及び補助者の状況は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 海野 隆善

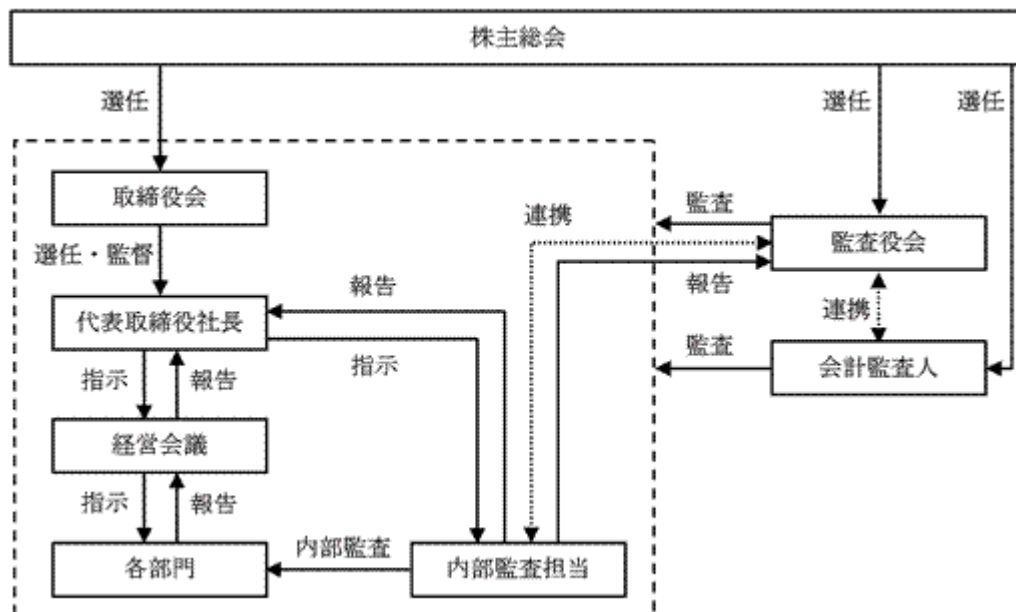
指定有限責任社員 業務執行社員 飯塚 正貴

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

補助者 公認会計士 5名 その他 7名（日本公認会計士協会準会員等）

なお、当社の企業統治の体制の模式図は、次のとおりであります。



b 企業統治の体制を採用する理由

当社では、取締役会における意思決定及び業務執行を行いながら、社外監査役を含めた監査役会、内部監査担当、会計監査人による適正な監視体制の連携が取れ、牽制機能が強化されていることにより、経営監視機能の客観性と中立性は十分に確保されていることから現在の体制を採用しております。

c その他の企業統治に関する事項

a) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき「内部統制システムの基本方針」を定め、取締役会において決議しております。同基本方針は、必要に応じ見直しを行い当社の業務の適正性を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

b) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスクの予防と早期発見に重きを置いております。そのためには取締役会及び監査役会の機能を十分発揮することが重要であり、経営リスクに関して活発な討議が行われるように努めております。ガバナンスが不徹底なことによる業務運用上の問題が発生するリスクに関しては、内部監査による各種規程及び業務フローの遂行状況の監査を行い、リスクの予防と早期対処を図っております。その他、「リスク管理規程」を定め、同規程にそったリスク管理体制を構築しております。

また、重要な法的判断については、顧問弁護士からアドバイスを受けるよう努めております。

d 責任限定契約の内容の概要

当社は平成18年9月1日開催の臨時株主総会の決議により、当社定款において取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議をもって、取締役及び監査役の責任を法令の定める範囲とすることができる旨の規定を制定するとともに、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約ができる旨の規定を制定しております。当社は、社外監査役的全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務をなすにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額（最低責任限度額）をもって損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査担当2名が、各部門の業務遂行状況について監査を行っており、監査結果を社長及び監査役に対して報告しております。

監査役監査については、「企業統治の体制 a 企業統治の体制の概要」に記載の通り3名の社外監査役で構成される監査役会により、取締役の業務執行及び各部門の業務遂行につき監査を行っております。また、各監査役は取締役会その他の重要会議に出席し、会社の重要な意思決定の過程を監視し、取締役の職務執行の適法性を監査することに加え、客観的な視点で経営の妥当性、効率性及び公正性に関する助言や提言を行っております。

内部監査担当、監査役及び会計監査人は、緊密な連携を保つため積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役3名を選任しております。当該監査役と当社の間には、特別な人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はなく、いずれも東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしております。

社外監査役は、上記の通り独立した立場からの客観的かつ中立的な視点に基づき監査を遂行するとともに、監査役がそれぞれの専門分野に関する豊富な知識、経験を持ち寄ることで、多様な視点に基づいた客観的な監査を実施しており、経営の健全性と透明性が十分に確保されております。

なお、社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役除く。)	64,210	64,210	-	-	4
監査役 (社外監査役除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	8,880	8,880	-	-	3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年9月1日開催の臨時株主総会において月額20,000千円以内と決議
いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成18年5月15日開催の定時株主総会において月額1,000千円以内と決議
いただいております。

(b) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上ある役員は存在していません。

(c) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりませんが、その時々
の業績等を勘案して、株主総会において決議された報酬の限度額内で個別に取締役会又は監査役会
で決定しております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 721千円

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の
1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める特別決
議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権
の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な経営を遂行することを目的とし、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に
より、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、中間配当について、取締役会の決議によって毎年
8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	-	14,250	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,146	1,070,684
売掛金	283,092	455,470
仕掛品	48,456	72,573
貯蔵品	437	294
前渡金	14,825	25,749
前払費用	9,198	11,361
繰延税金資産	34,277	42,110
その他	3,364	63
貸倒引当金	691	591
流動資産合計	1,219,108	1,677,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,577	7,516
工具、器具及び備品	23,619	27,719
減価償却累計額	22,885	24,913
有形固定資産合計	8,311	10,322
無形固定資産		
ソフトウェア	116,172	79,748
ソフトウェア仮勘定	13,451	9,589
権利金	20,000	-
その他	170	170
無形固定資産合計	149,794	89,508
投資その他の資産		
投資有価証券	-	721
破産更生債権等	-	150
繰延税金資産	-	375
敷金及び保証金	29,894	26,108
貸倒引当金	-	150
投資その他の資産合計	29,894	27,205
固定資産合計	188,000	127,035
資産合計	1,407,108	1,804,751

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,684	79,664
未払金	10,316	10,901
未払費用	16,715	21,985
未払法人税等	3,068	133,930
未払消費税等	11,875	25,593
前受金	81,286	101,911
預り金	4,513	5,007
賞与引当金	29,820	57,629
受注損失引当金	217	5,894
その他	9	-
流動負債合計	208,506	442,517
負債合計	208,506	442,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,402	358,402
資本剰余金		
資本準備金	348,402	348,402
資本剰余金合計	348,402	348,402
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	26,000	26,000
繰越利益剰余金	465,797	629,430
利益剰余金合計	491,797	655,430
株主資本合計	1,198,601	1,362,234
純資産合計	1,198,601	1,362,234
負債純資産合計	1,407,108	1,804,751

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	1,854,060	2,065,011
売上原価	1,313,435	1,289,124
売上総利益	540,625	775,886
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	31,624	30,156
貸倒引当金繰入額	-	742
役員報酬	67,821	73,090
給料及び手当	189,122	179,874
賞与	15,614	10,994
賞与引当金繰入額	7,675	14,075
退職給付費用	8,432	7,576
福利厚生費	32,176	34,367
支払手数料	29,093	27,491
減価償却費	5,130	5,040
研究開発費	59,868	15,998
貸倒損失	-	210
その他	81,940	78,566
販売費及び一般管理費合計	528,499	478,183
営業利益	12,125	297,702
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	-
有価証券利息	295	314
自動販売機収入	88	63
講演料等収入	131	30
法人税等還付加算金	29	-
未払配当金除斥益	655	502
その他	27	100
営業外収益合計	1,240	1,012
営業外費用		
為替差損	36	3
災害義援金	-	10,000
その他	-	5
営業外費用合計	36	10,009
経常利益	13,329	288,705
特別利益		
貸倒引当金戻入額	162	-
特別利益合計	162	-

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別損失		
固定資産除却損	3 11	3 224
減損損失	4 794	-
原状回復費用	2,000	-
投資有価証券評価損	-	1,109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,662
特別損失合計	2,806	2,995
税引前当期純利益	10,685	285,710
法人税、住民税及び事業税	952	130,286
法人税等調整額	3,369	8,208
法人税等合計	4,321	122,077
当期純利益	6,363	163,632

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1 給与手当		325,996		316,879	
2 賞与		28,798		41,020	
3 賞与引当金繰入額		20,721		43,089	
4 退職給付費用		14,695		14,811	
5 福利厚生費		43,481	37.6	49,839	42.3
外注加工費					
経費					
1 消耗品費		7,391		7,393	
2 賃借料		39,532		42,793	
3 減価償却費		4,146		3,262	
4 その他		28,643	6.9	27,612	7.4
当期総制作費用			100.0		100.0
期首仕掛品原価					
合計		1,154,747		1,100,353	
期末仕掛品原価		53,535		48,456	
他勘定振替高					
差引		1,208,283		1,148,810	
ロイヤルティ		48,456		72,573	
ソフトウェア償却費		114,055		60,219	
権利金償却費		1,045,770		1,016,017	
当期商品仕入高		1,205		-	
受注損失引当金繰入額		75,352		82,717	
売上原価		20,000		20,000	
		170,889		164,712	
		217		5,677	
		1,313,435		1,289,124	

(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
ソフトウェア(千円)	54,187	44,674
研究開発費(千円)	59,868	15,545
計	114,055	60,219

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算によっております。なお、労務費については予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	358,402	358,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	358,402	358,402
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	348,402	348,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	348,402	348,402
資本剰余金合計		
前期末残高	348,402	348,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	348,402	348,402
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	26,000	26,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,000	26,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	459,434	465,797
当期変動額		
当期純利益	6,363	163,632
当期変動額合計	6,363	163,632
当期末残高	465,797	629,430
利益剰余金合計		
前期末残高	485,434	491,797
当期変動額		
当期純利益	6,363	163,632
当期変動額合計	6,363	163,632
当期末残高	491,797	655,430

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本合計		
前期末残高	1,192,238	1,198,601
当期変動額		
当期純利益	6,363	163,632
当期変動額合計	6,363	163,632
当期末残高	1,198,601	1,362,234
純資産合計		
前期末残高	1,192,238	1,198,601
当期変動額		
当期純利益	6,363	163,632
当期変動額合計	6,363	163,632
当期末残高	1,198,601	1,362,234

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,685	285,710
減価償却費	104,635	111,020
減損損失	794	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,183	27,809
貸倒引当金の増減額（ は減少）	162	51
受注損失引当金の増減額（ は減少）	217	5,677
受取利息及び受取配当金	12	13
有価証券利息	295	314
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,109
固定資産除却損	11	224
災害義援金	-	10,000
売上債権の増減額（ は増加）	1,352	172,378
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,597	23,973
仕入債務の増減額（ は減少）	3,981	28,980
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,086	13,718
前受金の増減額（ は減少）	45,146	20,625
その他	33,860	1,808
小計	114,031	310,053
利息及び配当金の受取額	307	328
法人税等の還付額	887	-
法人税等の支払額	952	952
災害義援金の支払額	-	10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,274	299,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,559,704	1,959,685
有価証券の償還による収入	1,559,704	1,959,685
有形固定資産の取得による支出	4,550	6,704
無形固定資産の取得による支出	55,044	46,265
投資有価証券の取得による支出	-	1,830
敷金及び保証金の差入による支出	3,940	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,805
その他	-	1,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,535	54,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	715	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	715	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	50,024	244,537
現金及び現金同等物の期首残高	776,122	826,146
現金及び現金同等物の期末残高	826,146	1,070,684

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~50年 工具、器具及び備品 4年~15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、権利金については、契約期間(5年)で償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 請負契約に係る開発案件のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p>	<p>(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準) 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ317千円減少し、税引前当期純利益は1,980千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」は、当期において金額の重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期末の「その他」に含まれている未収入金は2,926千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息及び配当金」(当事業年度13千円)及び「法人税等還付加算金」(当事業年度2千円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)								
<p>1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 217千円</p> <p>2 一般管理費及び当期制作費用に含まれる研究開発費の総額 59,868千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 11千円</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産及び減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (埼玉県さいたま市)</td> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">794千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法 当社は、原則として事業用資産を全社でグルーピングし、将来の使用が見込まれていない資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当事業年度において、事務所として賃貸借契約している一部の解約が決定したことに伴い、解約部分の造作設備について回収可能価額が著しく低下したため、減損損失を認識しております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額としておりますが、当該設備は廃棄処分となるため、回収可能価額は零としております。</p>	場所	用途	種類	金額	本社 (埼玉県さいたま市)	事務所	建物	794千円	<p>1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 5,677千円</p> <p>2 一般管理費及び当期制作費用に含まれる研究開発費の総額 15,998千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 224千円</p>
場所	用途	種類	金額						
本社 (埼玉県さいたま市)	事務所	建物	794千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,148	-	-	13,148

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,148	-	-	13,148

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	32,870	利益剰余金	2,500	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)
現金及び預金勘定 826,146千円	現金及び預金勘定 1,070,684千円
現金及び現金同等物 826,146千円	現金及び現金同等物 1,070,684千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について不測の損害が生じないよう、債権管理規程に従い取引先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により、不良債権の発生防止を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	826,146	826,146	-
(2) 売掛金	283,092	283,092	-
資産計	1,109,239	1,109,239	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	825,828	-	-	-
売掛金	283,092	-	-	-
合計	1,108,920	-	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格はありません。

未払法人税等は、すべて1年以内に支払期日が到来し、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について不測の損害が生じないよう、債権管理規程に従い取引先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により、不良債権の発生防止を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,070,684	1,070,684	-
(2) 売掛金	455,470	455,470	-
(3) 投資有価証券	-	-	-
資産計	1,526,154	1,526,154	-
(1) 未払法人税等	133,930	133,930	-
負債計	133,930	133,930	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	721

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,070,439	-	-	-
売掛金	455,470	-	-	-
合計	1,525,909	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年2月29日)

時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	721

(注)表中の「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額であり、非上場株式について下記の通り減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

投資有価証券評価損 1,109千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出企業型年金制度を採用しております。また、確定給付型の制度として総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,825,659千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">461,109,475千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">46,283,815千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月分拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.08%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,156,579千円及び不足金45,127,236千円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表に影響するものではありません。</p> <p>また、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合設立型厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">16,533千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出金</td> <td style="text-align: right;">6,594千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,127千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る部分は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を費用処理しております。</p>	年金資産の額	414,825,659千円	年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475千円	差引額	46,283,815千円	総合設立型厚生年金基金拠出金	16,533千円	確定拠出年金拠出金	6,594千円	退職給付費用	23,127千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出企業型年金制度を採用しております。また、確定給付型の制度として総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">441,284,219千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">497,682,899千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">56,398,679千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成23年3月分拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.08%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高775,766千円及び不足金55,622,913千円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表に影響するものではありません。</p> <p>また、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合設立型厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">16,267千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出金</td> <td style="text-align: right;">6,120千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,388千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る部分は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を費用処理しております。</p>	年金資産の額	441,284,219千円	年金財政計算上の給付債務の額	497,682,899千円	差引額	56,398,679千円	総合設立型厚生年金基金拠出金	16,267千円	確定拠出年金拠出金	6,120千円	退職給付費用	22,388千円
年金資産の額	414,825,659千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475千円																								
差引額	46,283,815千円																								
総合設立型厚生年金基金拠出金	16,533千円																								
確定拠出年金拠出金	6,594千円																								
退職給付費用	23,127千円																								
年金資産の額	441,284,219千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	497,682,899千円																								
差引額	56,398,679千円																								
総合設立型厚生年金基金拠出金	16,267千円																								
確定拠出年金拠出金	6,120千円																								
退職給付費用	22,388千円																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 800株
付与日	平成17年8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年8月31日～平成19年8月31日
権利行使期間	平成19年9月1日～平成27年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成23年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	700
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	700

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	26,600
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 800株
付与日	平成17年8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年8月31日～平成19年8月31日
権利行使期間	平成19年9月1日～平成27年8月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成24年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前事業年度末	700
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	700

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格（円）	26,600
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 855千円</p> <p>賞与引当金 12,047</p> <p>一括償却資産 916</p> <p>未払費用 1,615</p> <p>未払金 1,454</p> <p>貸倒引当金 279</p> <p>減損損失 321</p> <p>繰越欠損金 16,699</p> <p>その他 87</p> <p>計 34,277</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 2,020</p> <p>一括償却資産 343</p> <p>小計 2,363</p> <p>評価性引当額 2,363</p> <p>計 4,726</p> <p>繰延税金資産合計 38,993</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 10,310千円</p> <p>賞与引当金 23,282</p> <p>一括償却資産 745</p> <p>未払費用 3,866</p> <p>未払金 1,121</p> <p>貸倒引当金 239</p> <p>受注損失引当金 2,381</p> <p>その他 164</p> <p>計 42,110</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 2,468</p> <p>資産除去債務 799</p> <p>一括償却資産 375</p> <p>その他 9</p> <p>小計 3,653</p> <p>評価性引当額 3,277</p> <p>計 6,930</p> <p>繰延税金資産合計 49,040</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>評価性引当額 0.3</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7</p>

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産及び法人税等調整額に及ぼす影響は軽微であります。</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成24年2月29日)

当社は、オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

その結果、当事業年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は9,456千円と見積もられ、また、資産除去債務の総額の当事業年度における増減はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社はパッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）		当事業年度 （自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）	
1株当たり純資産額	91,162円30銭	1株当たり純資産額	103,607円73銭
1株当たり当期純利益金額	484円00銭	1株当たり当期純利益金額	12,445円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	467円61銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	12,065円52銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）	当事業年度 （自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	6,363	163,632
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	6,363	163,632
普通株式の期中平均株式数（株）	13,148	13,148
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	461	414
（うち新株予約権）	（461）	（414）

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）	当事業年度 （自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	恒川システム(上海)有限公司	14,000	721
	アクシスソフト株式会社	10	-
計		14,010	721

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,577	-	61	7,516	4,474	298	3,041
工具、器具及び備品	23,619	6,704	2,603	27,719	20,439	4,170	7,280
有形固定資産計	31,196	6,704	2,665	35,235	24,913	4,468	10,322
無形固定資産							
ソフトウェア	260,433	50,127	144,771	165,789	86,040	86,551	79,748
ソフトウェア仮勘定	13,451	45,847	49,709	9,589	-	-	9,589
権利金	100,000	-	100,000	-	-	20,000	-
その他	170	-	-	170	-	-	170
無形固定資産計	374,054	95,974	294,480	175,548	86,040	106,551	89,508

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替	49,709千円
	自社利用目的ソフトウェアの取得	418千円
ソフトウェア仮勘定	市場販売目的ソフトウェアの開発	45,847千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	市場販売目的ソフトウェアの償却完了	144,176千円
	自社利用目的ソフトウェアの償却完了	594千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア勘定への振替(市場販売目的ソフトウェア)	49,709千円
権利金	償却の完了	100,000千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	691	742	691	-	742
賞与引当金	29,820	57,629	29,820	-	57,629
受注損失引当金	217	5,894	36	180	5,894

(注) 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、損失見込み額の減少による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	245
預金	
当座預金	786
普通預金	1,067,565
郵便振替口座	2,087
計	1,070,439
合計	1,070,684

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トッパンシステムソリューションズ	54,054
NECネクサソリューションズ(株)	35,742
(株)バンザイ	30,633
東芝情報機器(株)	30,135
東京センチュリーリース(株)	26,638
その他	278,266
合計	455,470

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(B)
283,092	2,029,221	1,856,843	455,470	80.3	66.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 仕掛品

区分	金額(千円)
受注制作ソフトウェア	72,573
合計	72,573

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用書籍	270
パッケージ梱包材、CD-R	23
合計	294

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
東芝テック(株)	9,975
ユニティ・ソフト(株)	8,441
インフォベック(株)	5,958
コムチュア(株)	4,759
(株)エフ・シー・エス	4,279
その他	46,250
合計	79,664

b 未払法人税等

相手先	金額(千円)
法人税	88,836
埼玉県	21,347
大阪府	9,860
さいたま市	11,612
大阪市	2,272
合計	133,930

c 前受金

相手先	金額(千円)
丸紅畜産(株)	8,497
東芝医用システムエンジニアリング(株)	3,300
(株)フェアプレイ	3,171
ヤマトインターナショナル(株)	2,983
大建プラスチック(株)	2,878
その他	81,080
合計	101,911

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	484,249	453,343	475,830	651,587
税引前四半期純利益金額(千円)	35,933	41,971	84,929	122,876
四半期純利益金額(千円)	19,498	23,110	50,507	70,515
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,483.04	1,757.71	3,841.46	5,363.22

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.sint.co.jp/ir/index.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第16期（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）平成23年5月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月15日関東財務局長に提出

（第17期第2四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月14日関東財務局長に提出

（第17期第3四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年5月31日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨

時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5 月25日

株式会社システムインテグレータ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムインテグレータの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社システムインテグレータが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5 月23日

株式会社システムインテグレータ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	海野 隆善
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 正貴

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムインテグレータの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社システムインテグレータが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。